

TABIO CORPORATION

2024年2月期
第1四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2023年7月11日

Tabio
tradition in motion



目次

01 事業内容

02 2024年2月期 1Q 業績説明

03 2024年2月期 連結業績予想

01

事業内容

1968年創業

靴下一筋

ファブレス企業



品質へのこだわり

検査研究に注力

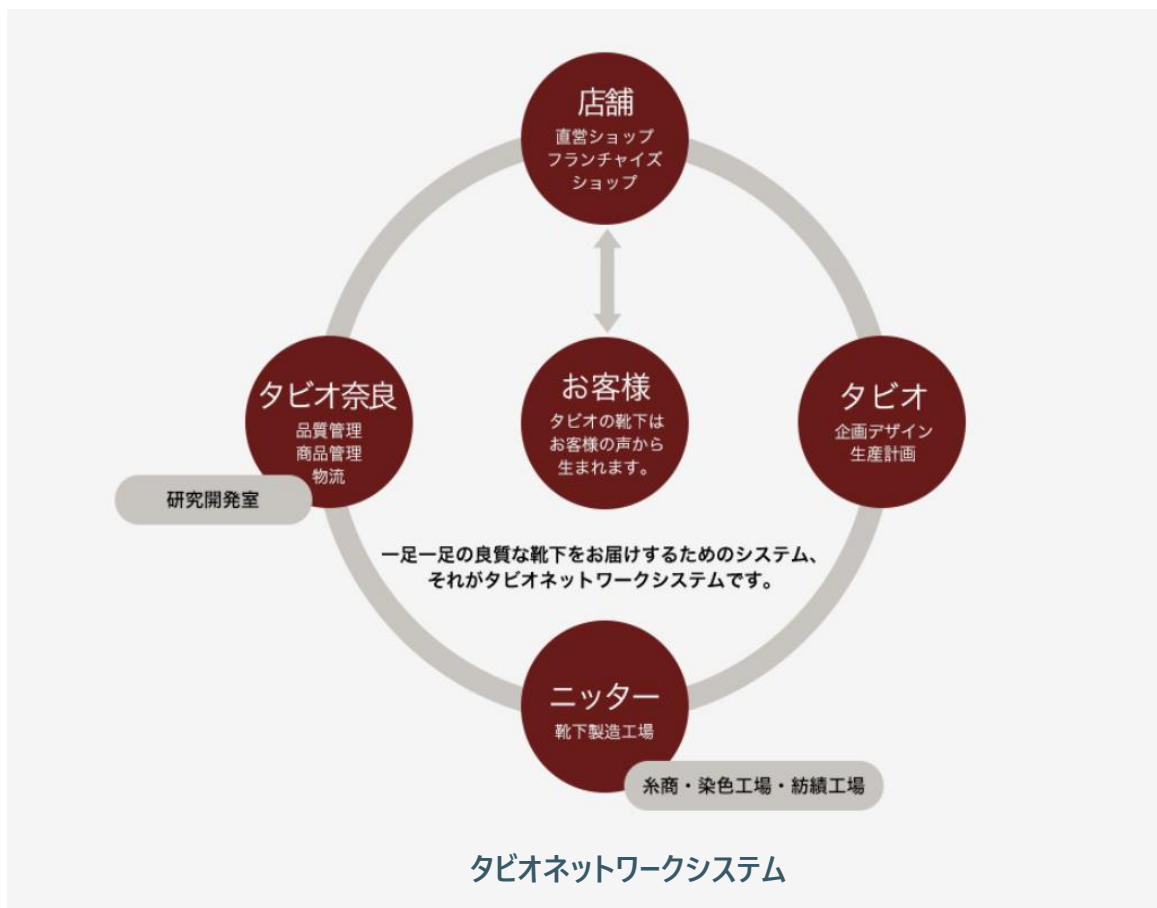
自社企画デザイン

靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社名	タビオ株式会社
創業	1968年3月
設立	1977年3月
所在地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資本金	414,789,000円（2023年5月末）
事業内容	靴下の企画・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
関係会社 (持分比率)	タビオ奈良株式会社（100%）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100%）連結子会社 踏比鷗商貿(上海)有限公司（100%）連結子会社
拠点	日本、イギリス、フランス、中国





靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下
タビオのスタンダードブランド



Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット
にしたプレミアムブランド



Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの
カテゴリーからなるメンズブランド



「無理なく足元を綺麗に」をコンセプトに
開発された機能性レッグブランド



「どこか上品でキュートな子ども靴下」を
コンセプトにスタートしたキッズブランド



/// TABIO

ランニング、フットボール、ベースボール、バス
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

2024年2月期 1Q業績説明

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において、前年実績を上回り、業績は計画通りに推移。

売上高

4,035 百万円

前年同期比

+ 4.5%

営業利益

287 百万円

前年同期比

+ 70.4%

経常利益

293 百万円

前年同期比

+ 64.2%

当期純利益

246 百万円

前年同期比

+ 399.9%

業績概況

- 店頭販売の回復とSNS等を活用したマーケティング強化等により、前年同期比で増収増益を達成

外部環境

- 3月よりマスク着用ルールが緩和され、経済活動正常化の取り組みが前進
- 5月の新型コロナウイルス感染症「5類」への移行により、外出機会がさらに増加し、通勤・旅行・オケージョン等の需要が増加

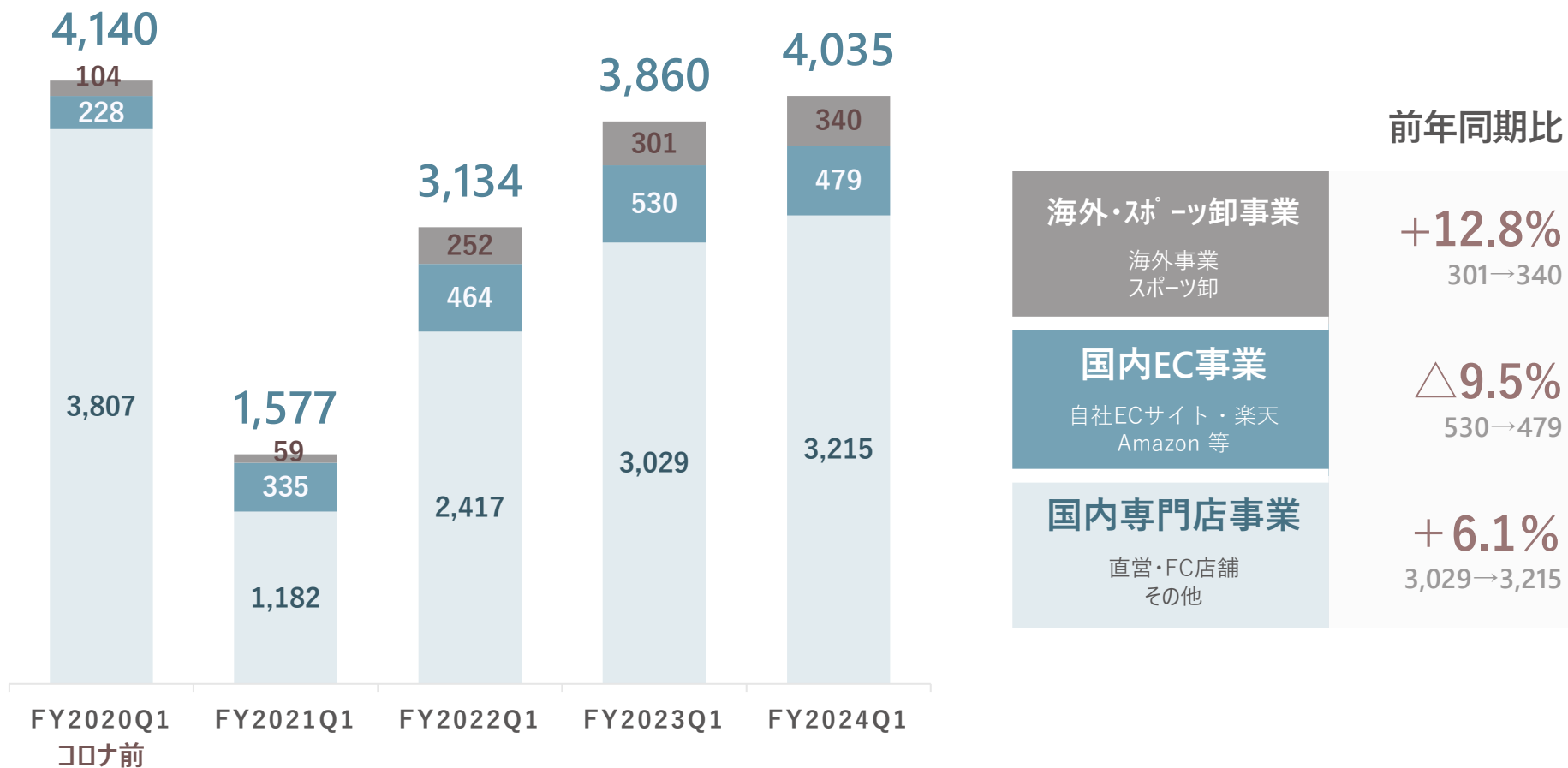
収益情報については、販売経路に基づき以下のように区分しております。



売上高の推移

国内専門店事業、海外・スポーツ卸事業は、外出需要の増加等に伴い好調に推移。
国内EC事業については、リアル回帰による反動を受け足元は減収基調。

単位：百万円

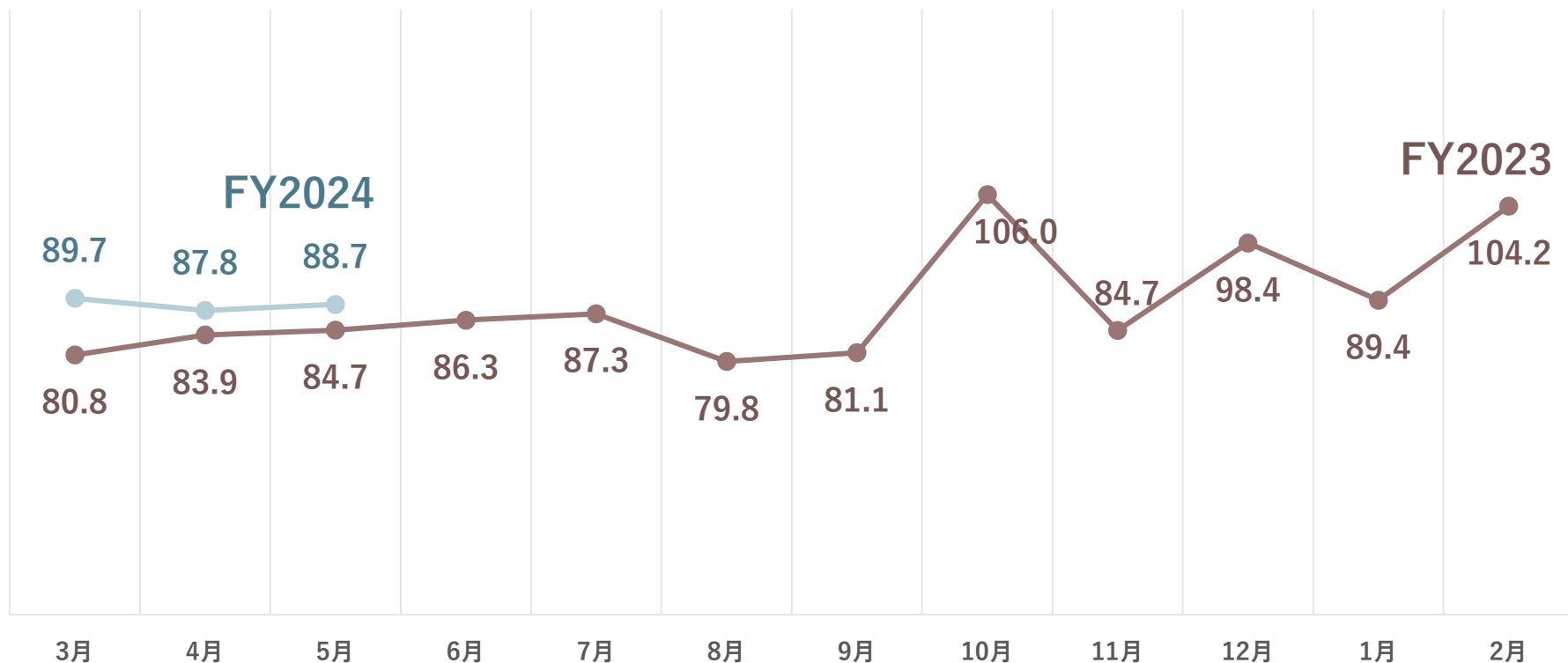


国内専門店事業 既存店売上高 2020年2月期対比

コロナ5類移行等により、外出需要と購買意欲が増加。
また、インバウンド売上も前年10月の入国規制緩和以降、好調に推移。

FY2020年（コロナ前）の各月を100として比較

単位：%

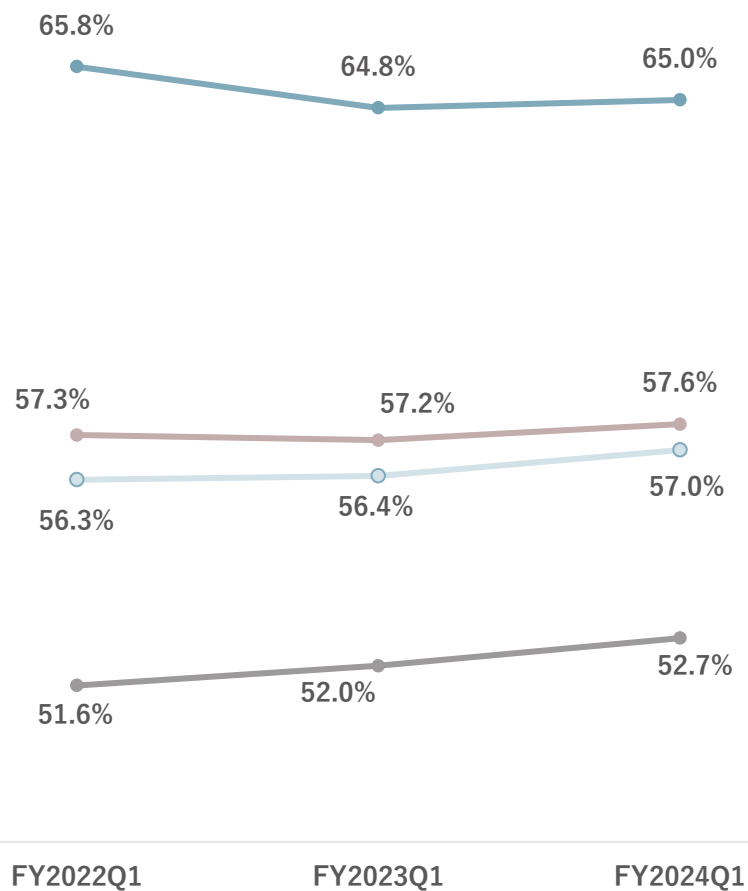


※1 既存店（直営店+FC店）の国内店頭売上

※2 業績には季節的変動があります。

売上総利益率の推移

前年同期比では、国内専門店事業などの粗利率の改善により全社での粗利率は0.4ポイント改善。



国内EC事業

連結全社合計

国内専門店事業

海外・スポーツ卸事業

国内EC事業

クーポン等による値引き販売の減少により粗利率が改善

国内専門店事業

次ページにて、直営及びFCに分けて詳細に説明

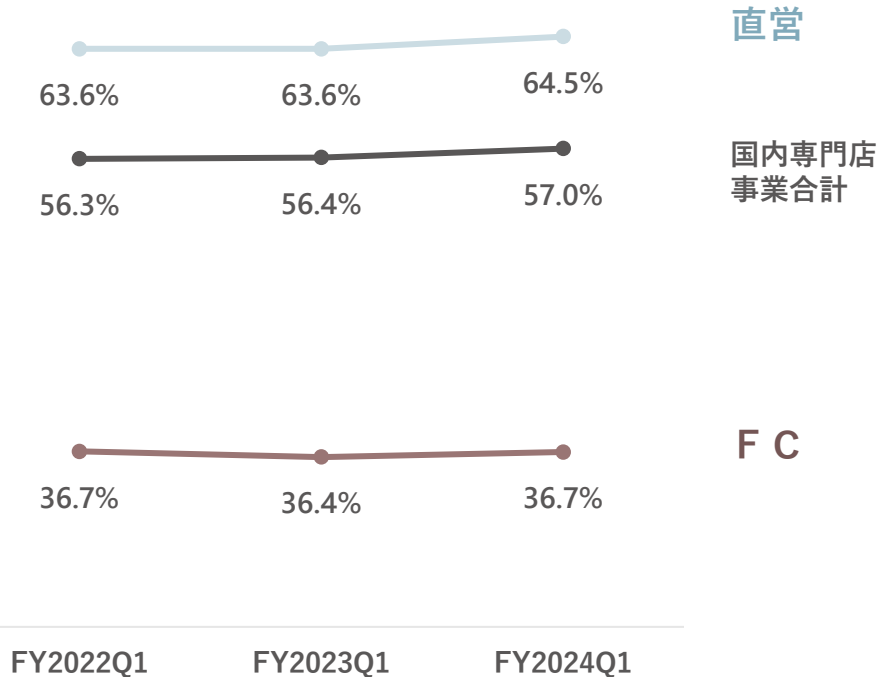
海外・スポーツ卸事業

中国FC・スポーツ関連の卸売上の伸び率に比べ、欧州店舗の回復に伴う直営事業の売上伸び率が大きかったことにより直近は改善基調

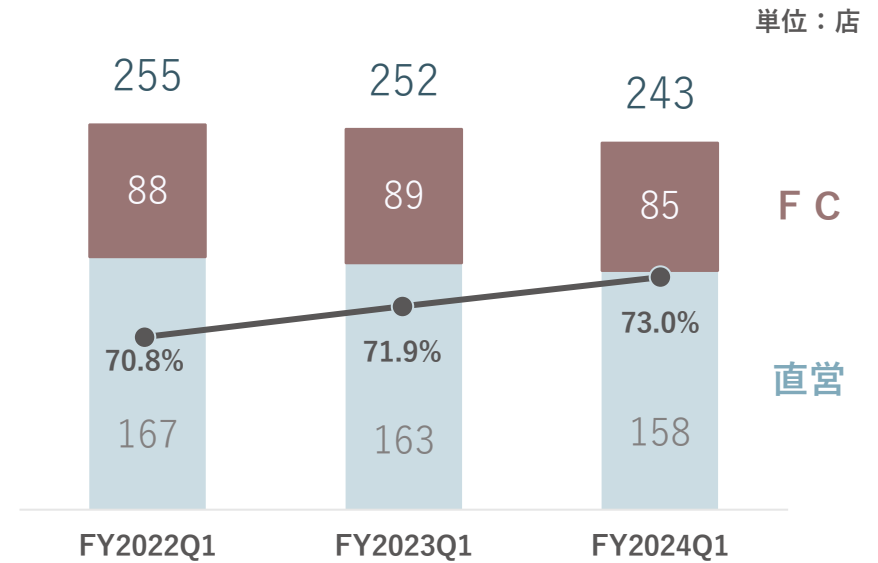
国内専門店事業 売上総利益率

直営店及びFC店ともに粗利率の低い低価格帯商品の売上構成比が下がったことや、直営店売上比率の上昇等により全体の粗利率は改善。

国内専門店事業 業態別売上総利益率推移



国内専門店店舗数推移及び直営店売上比率



小売業の直営店と卸売業のFC店で売上総利益率に大きな開きがあるために、国内専門店事業に占める直営店売上比率の変動があると国内専門店事業合計の売上総利益率に影響を及ぼします。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、ほぼ横ばいで推移。
また、売上増に伴い販管費率が改善。

単位：百万円

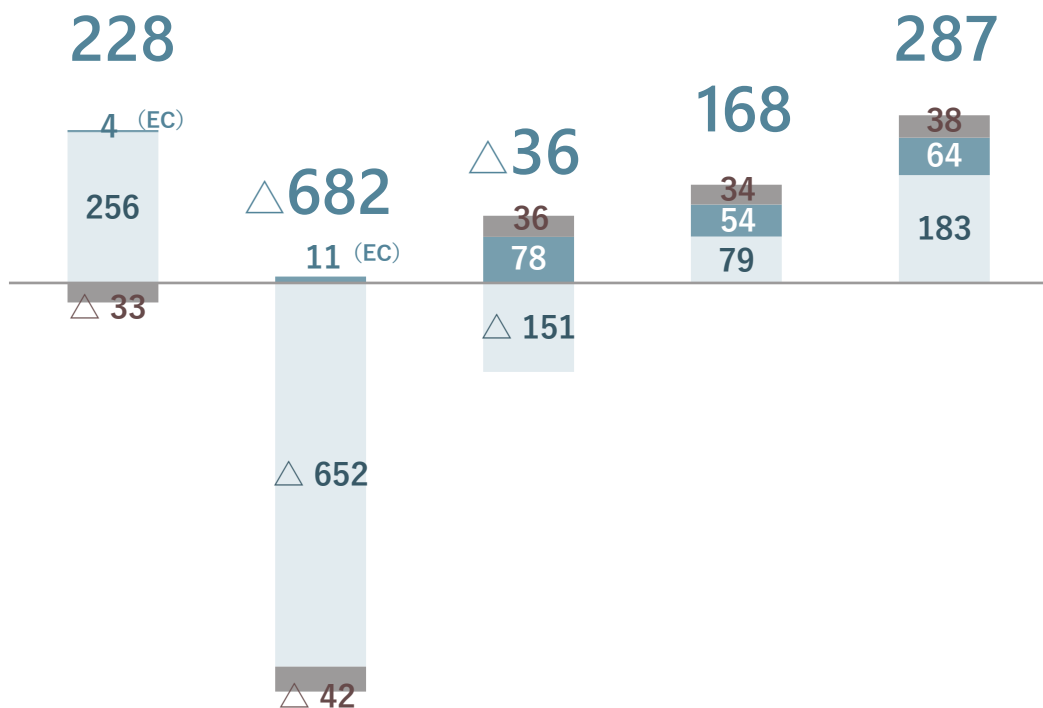
	FY2023	FY2024	前年同期比	
	1Q	1Q	増減/売上比Pt差	
販売管理費 合計	2,039	2,035	△4	△0.2%
売上比	52.8%	50.5%	△2.4pt	
人件費	943	860	△83	△8.8%
売上比	24.4%	21.3%	△3.1pt	
家賃	393	407	14	3.6%
売上比	10.2%	10.1%	△0.1pt	
支払手数料	205	227	22	10.7%
売上比	5.3%	5.6%	0.3pt	
減価償却費	43	57	13	31.4%
売上比	1.1%	1.4%	0.3pt	
その他	453	482	28	6.4%
売上比	11.7%	11.9%	0.2pt	

営業利益の推移

国内専門店事業については、既存店売上高の増加に伴い営業利益が拡大。
 国内EC事業は、減収となるもコスト見直し等により増益を確保。
 海外・スポーツ卸事業については、欧州事業の売上回復に伴い営業増益。

単位：百万円

FY2020Q1 FY2021Q1 FY2022Q1 FY2023Q1 FY2024Q1



前年同期比

海外・スポーツ卸事業 海外事業 スポーツ卸	+12.0% 34→38
国内EC事業 自社ECサイト・楽天 Amazon等	+19.1% 54→64
国内専門店事業 直営・FC店舗 その他	+130.5% 79→183

貸借対照表

単位：百万円

	2022年5月末	2023年2月末	2023年5月末	対2022年5月末比 増減	対2023年2月末比 増減
総資産	7,946	7,733	8,088	+ 1.8%	+ 4.6%
流動資産	4,290	4,095	4,162	△3.0%	+ 1.6%
固定資産	3,656	3,638	3,926	+ 7.4%	+ 7.9%
流動負債	2,647	2,373	2,684	+ 1.4%	+ 13.1%
固定負債	1,465	1,341	1,342	△8.3%	+ 0.1%
純資産	3,833	4,019	4,061	+ 5.9%	+ 1.1%

出退店の状況

当1Q末の店舗数は、274店舗。

2024年2月末の店舗数は、11店舗純減の263店舗を計画。

	2023年 2月末 店舗数	23年3月～5月 実績		当1Q末 実績 店舗数	23年6月～24年2月 計画		2024年 2月末計画 店舗数
		出店	退店		出店	退店	
連結 合計	273	3	2	274	6	17	263
日本国内 合計	241	3	1	243	2	14	231
直営	155	3	0	158	1	12	147
FC	86	0	1	85	1	2	84
欧州 <small>(※1)</small>	4	0	0	4	0	0	4
東アジア <small>(※2)</small>	28	0	1	27	4	3	28

(※1) イギリス・フランス

(※2) 中国大陸

03

2024年2月期 連結業績予想

通期業績予想は、期初から変更なし。

単位：百万円

	2024年2月期	前期比
売上高	15,581	+2.1%
営業利益	450	△11.3%
経常利益	460	△13.1%
当期純利益	313	+34.7%

EPS
46.10円

期末配当
30円



本資料に含まれる当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の歴史的事実以外のものは、当社の将来の見通しに関する表明であり、当社の経営陣が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は経済情勢、業界の動向等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により、これら将来の予測情報とは大きく異なる場合があります。